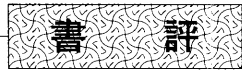


Title	井村喜代子著 『現代日本経済論〔新版〕：戦後復興, 「経済大国」, 90年代大不況』
Sub Title	
Author	屋嘉, 宗彦(Yaka, Munehiko)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2001
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.93, No.4 (2001. 1) ,p.865(195)- 871(201)
JaLC DOI	10.14991/001.20010101-0195
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20010101-0195

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



井村喜代子 著

『現代日本経済論〔新版〕
——戦後復興、「経済大国」、90年代大不況——』

有斐閣, 2000年, 498頁+viii

本書は、1993年に出版された『現代日本経済論』(旧版)に、さらに90年代大不況分析を第7章として加えたものである。著者の分析視角は旧版と同一であり、むしろその重要さがいっそう強調されるものとなっている。本書は、日本経済の戦後の経過と現状およびその特徴と問題点の所在について、それを規定するもっとも本質的な要因をふまえて一貫した論理で説明しきっており、類の少ない感銘深い労作である。

以下に本書の内容を簡単に紹介するが、7章の90年代大不況分析とそれに連なる5、6章に重点をおくこととする。紙数の都合で省略した部分があることはご寛恕ねがいたい。

序「本書の課題と分析視角」は、「現代日本経済の特徴と問題性の基本」が、敗戦から高度成長をへて1980年代末の挫折に至る戦後経済の「劇的な変化と発展」の過程そのものにあるという認識を示す。つまり、特定の時期の「基本的構造を検出する」という方法では、「現代日本経済の特徴の全体像に迫ることはできない」とする。そこから、本書の基礎視角は次のように設定される。すなわち、この急激な変化・発展は「第2次世界大戦後の世界の新しい特徴と枠組みのもとで、とくにアメリカの対日政策とアメリカとの密接な関連によって、はじめて実現されてきたもの」であり、したがって急激な変化と発展をもたらす問題性を「アメリカとの関連を機軸として考察」しなければならないというものである。本書の各章は、こ

の分析視角で貫かれている。

第1章「敗戦・占領と経済復興」は、敗戦から1949年末までを対象とし、この時期の「アメリカのアジア戦略・対日占領政策の特徴とその『変化』」が、敗戦後の日本経済のあり方をその根底において規定した」という視角から、戦後改革とその限界、占領政策の変更とアジア戦略の拠点としての日本の資本主義的復興推進の過程が描出される。

1946年から49年にかけての経済復興政策は、占領軍の政策姿勢との関連で三つの段階に区分される。占領直後、日本の経済的困窮に冷淡であった占領軍は、46年の危機的経済状況と労働運動の高揚に直面して、47、48年には経済の復興・強化政策に転ずる。その上で、49年になると、経済復興政策の生み出した弊害をいっきに除去するために「経済安定9原則」を実施する。これは、劣弱企業の淘汰と政府部門・民間企業の合理化によって、大量の失業を発生させた。これに労働法規の「変更」が重なることで労働運動の弱体化と労働組合の変質すなわち、生産拡大に協力する組合が形成されていく。そしてそれが国土・都市・住宅の計画的整備をなおざりにしたままでの経済復興・資本主義的秩序回復・整備を許す一因となった。

第2章「朝鮮戦争—講和と“合理化投資”」は、1949年秋から55年までの時期をとりあつかう。49年秋のソ連の原爆実験成功、中華人民共和国の成立、50年6月の朝鮮戦争勃発は、冷戦の主要舞台をヨーロッパからアジアに移した。アメリカは、朝鮮戦争下の国際的条件を利用して、日本との講和条約・日米安保条約を実現し、日本をアメリカ極東軍事体制へ組み込み、またその経済力強化・自衛力強化をはかる。日本は、アメリカの意図する政治的・軍事的枠組みを容認し、「それと引換えにアメリカから自らの経済発展のために有利な条件を引き出すことを基本方針とし、……あらゆるものに優先して重要産業の“近代化”“合理化”による国際競争力の強化をはかることを……至上命令としていく」のである。こうした日米の意図

の重なりのもとで、経済政策体系が整備され、重要基礎産業での合理化投資が実行され、1955年以降の『新鋭重化学工業の一举確立と高度成長』の基礎と方向性が固められていく。それは、アメリカのつくった政治的・軍事的枠組みの中での、政府の強力な保護・育成策をとまなう経済成長策であり、かつ政府・企業ともに国民生活の向上、社会保障や公的サービスの拡充への視点・方策を欠いた経済成長優先策であった。

第3章「新鋭重化学工業の一举確立と高度成長の開始」は、1955年から1964年末までを対象とする。

50年代中葉は、世界的には冷戦の緊張が一時的に緩和するものの、アジアでは、アメリカが、中国との対決姿勢を強調し、南ベトナム援助に乗りだしていく。60年の日米安全保障条約の改定を境に、アメリカの対日政策と日米関係は深化する。日本はいつそう緊密にアメリカの極東軍事体制に協力して共同の防衛義務を負い、さらに、経済面でも日米の緊密な協力関係が打ち立てられていった。国際収支の連続赤字と金の継続的流出に苦しめられていたアメリカが日本に求めたものは、国際収支問題での協力とドル安定、日本の貿易自由化、開発途上国への援助強化等である。日本は、アメリカの要求に沿って貿易自由化をおしすすめ、アジアへの賠償・援助を拡大していく。貿易・為替の自由化に備えて、外国技術の導入による新鋭重化学工業の国産化・確立がはかられた。政府は50年代前半にひきつづいて強力に保護・育成政策をとった。革新的な機械・装置と大量生産体制の確立、そして低廉・良質な労働力の利用によって、巨大企業の労働生産性は飛躍的に上昇した。この「新鋭重化学工業の一举確立」によって、素原料を除く重要生産手段の国内生産体制が確立され、また他方では、消費・生活様式の一大変革＝消費革命によって、耐久消費財を中心に国内市場が拡大した。こうして、これまでになかった新しい再生産構造が形成される。しかし、生産手段の国内生産体制下での急速な拡大再生産の進行は生産手

段の過剰化が生じる可能性が増大することをも意味していた。

輸出との関連では、この時期のアメリカの膨大な軍事支出、とくにアジアへの巨額の対外軍事支出・軍事援助が日本のアジアへの輸出を支え、日本の高度成長を支えたことを無視することはできない。

第4章「ベトナム戦争と日本の『経済大国』化」は、1971年までの高度成長の時期を対象とする。日本経済は、65年に、生産設備過剰化から戦後最大の不況に陥る。しかし、66年以降、大規模で持続的な設備投資の群生によって高度成長をとげる。

著者は、この高度成長の根底にあるものが、アメリカのベトナム介入→ベトナム戦争強行であることを指摘する。66年からの設備投資は、64年以降の驚異的な輸出の拡大傾向に対応してよりいっそうの生産能力拡大・国際競争力強化をはかるためであり、その点、55年から61年にかけての設備投資が技術革新・新鋭重化学工業確立を目標とするものであったのとは、その原因と内容において異なっている。

アメリカは、1965年に戦闘部隊を戦線に投入しベトナムへの直接介入にのりだす。65年以降、ベトナム周辺地域および日本に対するアメリカの対外軍事支出と対外援助は急増し膨大なドルが散布されるが、そのうちアメリカが輸出をつうじて回収したのは一部であり、その残りが日本のアジア向け輸出の急増を可能ならしめた。また、ベトナム戦争の強行とともに、アメリカ国内の軍需・軍需関連産業にたいする需要は急増し、雇用拡大、賃金上昇による国内消費需要の拡大をもたらした。66年以降、アメリカの消費者物価・卸売り物価はともに上昇しアメリカ産業の国際競争力を弱体化させた。その間隙をぬって、日本がアジア市場・アメリカ市場へ輸出を増大する。

輸出を梃子とした大型設備投資と生産能力拡大は、設備投資と国内需要との相互促進的拡大をもたらし、住宅、レジャー・観光、飲食等の新しい

産業の発展と、運輸・通信、金融、流通等の部門での事務・情報処理関係の技術革新を引き起こした。そのなかで、合併をもふくむ企業の巨大化と労働生産性の上昇が実現する。こうして1957年には、日本はGNP規模で西ドイツを抜いて資本主義世界第2位となる。輸出は驚異的に拡大し、1965年を境にして貿易収支・国際収支は黒字基調へ転換し、その黒字幅も広がっていった。この「経済大国」化は、重化学工業の国際競争力強化を絶対視し、輸出拡大を最優先する政策によって達成されたが、その反面で、国内農業生産の放棄、住宅供給の民間依存、産業公害等の問題を噴出させ、対外的にはアメリカの国際収支赤字・通貨危機をもたらした。日米貿易摩擦の基礎を作っていた。

第5章は、1971年の「金・ドル交換」停止→“戦後IMF体制”崩壊と世界的な持続的成長の破綻→経済停滞化がとりあげられており、著者は、それが第2次世界大戦後の現代資本主義に新たな時期を画するものであることを強調する。

“戦後IMF体制”は、固定レート制により国際的不均衡の是正と為替の安定をはかることで、不十分とはいえ一応、通貨膨張・インフレを抑止する機能をもち、また国際資本取引規制に必要な為替取引の管理も認めていた。71年の金・ドル交換停止以降、アメリカは、通貨供給増大による景気刺激政策をとってインフレを昂進させ、その結果、73年の猛烈なドル売りをまねき、スミソニアン体制崩壊＝全面的なフロートへの移行を余儀なくされた。これが“戦後IMF体制”の崩壊である。この崩壊下でアメリカは、金融覇権追求のために、対外投融資規制を撤廃して金融の自由化をおしすすめ、国際資本取引の膨大化と膨大な国際的投機的取引の恒常化に道をひらいた。

1973年年初からのインフレの加速に対応して、アメリカは総需要抑制政策への転換を余儀なくされる。他の資本主義諸国も同様な状態にあり、世界的に総需要抑制政策・景気後退が不可避な状態になっていた。73年10月の第一次石油危機はもう

一段インフレを加速し、直接にはそれに対応する総需要抑制策が世界的な74・75年大不況の直接のきっかけとなった。日本も例外ではない。著者は、この大不況の原因を、「石油ショック」ではなく、すでにそれ以前に、資本主義諸国が、独占企業の支配下での持続的成長のための条件すなわち新産業・新生産物の開発、既存設備の廃棄を迫るような革新的生産方法の開発、輸出市場の大規模かつ持続的拡大といった条件を喪失していたことに求める。

しかしながら、76年以降、日本経済は爆発的な輸出拡大によって、世界経済停滞のもとで“例外的”回復をとげる。これを可能にしたのは、生産の効率化（省原料・エネルギー）と減量経営（労働コスト、金融コストの削減）、そして、IC技術の内蔵化・応用新製品開発等であり、重要輸出品目は自動車と電子関連機器であった。これら、アメリカの中核産業と競合する品目の輸出激増は、日米貿易摩擦を深化させた。

第6章「日本経済の躍進と1980年代後半の好況・資産価格高騰」では、まず①アメリカ主導で展開した資本主義の新事態が解明され、その上で、②日本経済の80年代の展開とその特徴が整理され、90年代大不況の要因がとりだされる。

①81年に大統領になったレーガンの経済政策は、通貨供給の管理・抑制と財政の赤字によって金利の大幅上昇をまねいた。この高金利は、金融の自由化のもと、アメリカへの大量の外国資本の流入（とくに国債への投資）をひきおこす。实体经济停滞下で、貿易収支赤字・経常収支赤字によってアメリカから流出した巨額のドルが、膨大な国際的投機資金として高金利のアメリカに流入したのである。さらに日・欧の企業のアメリカ本国への直接投資も拡大する。こうした大量の資本流入は異常なドル高をもたらした。ドル高は、アメリカ製造業の国際競争力を弱め、アメリカ多国籍企業の海外生産・外部調達をうながし、輸入の大幅増大をもたらした。貿易収支の赤字を拡大する結果をもたらした。

そのうえ、アメリカに流入した資本に対する対外投資収益支払の増加から対外投資収支の黒字幅が急減して貿易収支赤字をカバーできなくなり、経常収支赤字が急増する。

こうして、80年代中葉に、アメリカは対外純債務国に転落する。1985年のプラザ合意、87年のルーブル合意は、国際的不均衡の是正とドルの安定を変動相場制の“自動調節作用”によって達成することが不可能であること、また、アメリカ一国の政策のみでもこれが不可能であることを示すものであり、国際的協調の不可避性を示すものであった。

アメリカ経済の混迷は、産業再生に失敗したこととその原因があった。プラザ合意以降も、アメリカの貿易収支赤字と経常収支赤字はつづき、結局それは外国資金の流入によってファイナンスする以外に解決のみちがなかった。基軸通貨の不安定さは、不安定であるがゆえに増幅される。プラザ合意後のドルや金利の大きな変動、証券価格の変動幅の拡大は、投機的利益獲得の機会を広げ、国際的規模での投機的取引の膨大化・恒常化をおしすすめた。これがアメリカ主導の資本主義の新事態である。

アメリカ主導の、投機的金融証券活動の拡大は、世界的に金融資産・不動産をめぐる投機的取引と価格上昇との相互促進による資産価格のスパイラルの高騰（いわゆる“バブル”）の生じる基礎を生み出した。この世界的枠組みの上で80年代の日本経済の特徴が分析される。

②日本は、70年代後半の世界的経済停滞のなかで“例外的”な輸出依存的成長をとげ、78年末の第2次「石油ショック」にたいしても金融引締めによって価格高騰をおさえ、財政拡大によって不況を緩和する政策をとって乗り切った。

80年代にはって日本では、“ME化”が製造業、非製造業の広範な分野で設備投資を生み、80年代後半の好況をもたらす。“ME化”によって国際競争力をましたME機器と自動車を中心に輸出が大規模に拡大し、対米輸出は、1980年から

85年にかけて2倍強に増大する。輸出の急増は、以前にもまして厳しい日米貿易摩擦を惹起した。85年8月から日米政府間協議がはじまり、86年に「日米半導体協定」が締結されるが、87年にアメリカは日本の協定違反を理由に一方向的に、カラーテレビ等に対して100%の関税を課す。また1988年には、アメリカ政府が「包括貿易・競争力強化法」のなかにスーパー301条を新設し、日本に圧力を加え譲歩をせまった。

交渉によってこれらの措置がとられ、そのうえ80年代後半には急激なドル安・円高が進展したにもかかわらず、なお対日貿易赤字・対日経常収支赤字が改善されないことから、89年には“日米構造問題協議”がはじまり、その「最終報告」には、日本が内需拡大のために10年間で430兆円の公共投資をおこなうことが盛り込まれた。

中曽根政権は、アメリカが日米貿易不均衡の是正策として日本の内需拡大をもとめてきたことを受けて、大規模な都市再開発および地方開発政策（総合保養地域整備）を推進した。民活・規制緩和を旗印に遂行されたこれらの開発政策は、80年代後半に土地投機と地価高騰の相互促進的進展をもたらし、やがてその破綻を生み出した。この問題に関連して、著者は、いわゆる“バブル”の資産効果が好況を生み出したという見解を批判して、好況の基礎は輸出依存的産業やその他の広範な産業においてME化設備投資が群生し実体経済が発展したことにあり、その上に、全国的開発政策による建設投資と住宅投資が加わって、広義の設備投資が倍化され、さらにそれが資産価格高騰をともなったことで、住宅需要や大型消費が刺激され、好況が倍化・過熱化されたと考える。

第7章「日本の1990年代大不況」は、前章の80年代後半好況の要因分析をふまえて不況発生を説明する。

[アメリカ経済の優位性の再構築と不安定性]
アメリカ経済は、80年代後半に、徹底したリストラによるコスト・ダウンと、生産工程へのME機器導入による生産の効率化を達成し、輸出の拡大

をはかる。1993年に就任したクリントン大統領は、テクノロジー・イニシアティブをめざして情報通信革命を推進するとともに、「国家輸出戦略」と電気通信法改正による国際的規模での独占再編を背景に、情報通信分野での規制緩和・市場開放を世界各国に迫った。情報処理および関連設備を中心に民間設備投資が持続的に拡大し、輸出拡大も加わって、1993年以降、アメリカ経済は持続的に成長していく。

この持続的成長・雇用拡大の過程で個人消費が個人所得の伸び以上に増大した。これは、株価高騰を背景にした個人債務拡大による消費拡大にほかならない。こうした消費が、持続的成長を支える要因となった。輸入は、個人消費拡大や企業の海外からの外部調達拡大、途上国からの逆輸入等によって、輸出を上回って伸び続けた。貿易収支赤字・経常収支赤字は99年に史上最大となる。また、90年代には、アメリカの対外直接投資は外国の対米直接投資を上回り、ここでも流出超過となっている。外国からの資金流入超過がアメリカの経常収支赤字をファイナンスし、さらにアメリカの直接投資の流出超過分をもファイナンスしている。アメリカから海外に年々巨額のドルが流出しつづけることは、国際的投機的資本取引を膨張させ、国際金融証券市場の不安定性を増幅し、国家や国際協調ではコントロールできない不安定性・危険性を生じさせている。

[日本の輸出依存的成長の破綻] 1989年に、「日米構造問題協議」がスタートし、日米貿易摩擦は、個別産業摩擦を超えて、日本の規制緩和の具体策、公共投資額、商慣習まで問題とするものになっていた。93年には、「日米包括経済協議」が発足し、分野別により立ち入った協議が進んだが、輸入の数値目標設定、市場開放の客観基準について物別れとなり、直後にクリントン大統領はスーパー301条の復活を発表した。また、アメリカ政府筋の意図的な円高誘導発言により1ドルが100円以下に低落する円高が生じた。この円高は日本の輸出産業に大きな打撃となった。すでにME化投

資と減量経営によるコスト削減は限界にきていたからである。自動車の対米輸出は激減し、設備の過剰化が生じた。80年代後半から東南アジアへの輸出と直接投資がすすんだが、80年代末になると新しいME関連機器の開発が途絶え、かつ技術移転によりアジア企業の生産が増大したため、輸出の拡大は困難となった。アメリカで進展した情報通信革命に関しても日本の立ち遅れははなはだしく、この分野を梃子にしてかつてのような輸出主導の経済成長を実現することもただちには見通し難い。

[資産価格高騰の反転と不良債権の膨大化] 1989年5月から公定歩合は引上げに転じ、90年8月までには6.00%になる。土地投機抑制のために「土地基本法」が制定され、不動産融資の総量規制もおこなわれる。株価は90年はじめに下落に転じ、次いで地価も低下し始める。政府・日銀は91年7月に公定歩合を引き下げ、92年1月には総量規制を解除すると公表した。しかし、92年以降、地価の低下により、ノンバンク、不動産業、金融機関の倒産と膨大な不良債権が発生する。政府・日銀が、一時しのぎの金融機関支援・救済措置をとりつづけたため、かえって不良債権を増大させ、処理を困難にした。

[1990年代大不況] 90年代大不況の基底にあるのは、日本の輸出依存的成長の体質そのものである。80年代後半の大幅円高の局面で、さらなる輸出の増大を意図してME化投資を強行した主要産業が、アメリカの反撃によって、設備過剰に陥り、雇用削減を実施したことから、90年代の実体経済の悪化が始まっている。さらにこれに消費の冷込みが加わって、上記の設備投資過剰化・雇用削減と、国内需要（設備投資・消費）縮減が相互促進的に進んだところから、90年代不況は深刻なものとなった。

いわゆる「バブル」の崩壊とそれにとまなう逆資産効果は一般にいわれるほど大きなものではなく、90年代の需要縮減の基礎には、輸出依存的産業での設備過剰・雇用削減、対東アジア直接投資

の急増による国内設備投資と雇用の削減（いわゆる空洞化）がある。

それに加えて、次のような国家政策がこの冷込みを促進した。

まず、長期にわたる低金利政策の継続は、預金金利低下により多大な利子収入を家計から削減して民間消費支出の冷込みを促し、また、国内資金が海外での投機的取引にまわることで、中小企業等への「貸し渋り」をもたらした。さらに、企業年金基金、生命保険では、資金の運用実績が低下することで積み立て不足や経営悪化が生じ、国民の将来生活への不安をかきたてている。

次に、97年に実施された消費税の引き上げ、特別減税廃止、医療保険負担増加は、国民に、今後の財政赤字による一層の税負担の増加への不安を生み、消費の冷込みに拍車をかけた。

97年に発生したアジアの通貨危機と経済停滞は、日本の輸出依存的産業に大きな打撃をあたえた。アジア向け輸出の急減で国内の設備過剰化が倍化され、雇用削減を促すことになった。97年第3四半期以降、巨大企業も含めて製造業、非製造業ともに減収減益となり、企業倒産が増加する。金融機関も不良債権の拡大とともに大規模な破綻が生じ、98年には16兆6500億円の「緊急経済対策」と財政構造改革法の一時的凍結、99年には大型予算とともに大手金融機関への膨大な公的資金注入がなされた。金融機関21行は、従業員の約1割、1万7700人の削減を発表し、それが弾みとなって、主要産業の大企業もいっせいにリストラに着手する。雇用削減は本採用者を削減して短期契約の「派遣労働者」等に置きかえるものであった。

90年代大不況は、敗戦後、政府を先頭に重要産業の国際競争力強化・輸出拡大、経済成長を優先してきたことの矛盾の現れであり、また、そうした政策を初発においても今日においても根底で条件づけているのは、アメリカとの軍事的・経済的關係に他ならない。

以上のような本書の論述に、評者が提起し得る

コメントはささやかなものであり、本書の価値に影響をあたえるものではない。きわめて私的な経験であるが、沖縄を郷里とする評者にとって、日本の経済成長が米軍基地の重圧にあえぐ沖縄の犠牲の上に築かれているという感情は拭い去りがたいものであった。本書は、上では紹介できなかったが、戦後アメリカ世界戦略の枠組みの中での日本の経済成長が、さらに多くの犠牲のうえに成立していることを示している。労働運動の変質・崩壊と民主主義の未成熟、人間生活の基本である住宅の貧困等々、政治的・経済的に国民が強いられた犠牲は経済成長の成果を大きく減殺するものである。

さて、本書に対して評者が提起したいとおもう論点は、いわゆるバブル経済、著者の表現では「資産価格高騰」の位置づけに関するものである。たしかに、80年代後半の好況を、実体を伴わない単なるバブル経済と呼ぶことはできないし、また、この時期の実体経済の成長を資産効果のみによって説明することも不適切であることは著者の指摘するとおりである。しかし、好況の生ずるきっかけと好況の持続を支えた要因として、資産価格高騰をより重視する説明のほうが適切ではないかと思うのである。80年代後半好況は、輸出の拡大傾向という対外的要因で生じた設備投資拡大と、ブラザ合意に規定された超金融緩和政策・規制緩和政策によって生じた資産価格高騰、住宅投資拡大・消費拡大という内需拡大に対応した設備投資拡大とをほぼ均等に評価すべきではないかと思う。設備投資・雇用が実体的に伸張しているのだから、これを単なるバブルとよぶことはできないが、拡大する実体経済の鼻先にぶら下げられたエンジンともいえるべき需要要因の一半が資産価格の高騰にあったことは認めてよいのではないだろうか。強いていえばアメリカへの輸出増大も、アメリカの“バブル”傾向に起因するものとみることも可能である。

資産価格高騰が実体経済におよぼした影響を計量的にキャピタル・ゲインとしてのみ把握するの

でなく、著者も指摘しているところの、市場拡大見通しに規定される企業の投資マインドに対する影響や消費者心理に対する影響を中心にとらえることができるのではないだろうか。たとえば、吉田和男のつぎのような指摘は、評者には否定しがたいように思われる。まず、消費については次のように指摘される。「ライフサイクル仮説」にしたがえば、「現在の所得だけでなく、[現在の所得+貯蓄+将来の所得]が消費の購買力原資としての支配的な要因となる。この立場で考えれば、バブルによる資産価格の上昇は消費をおこなうための原資を大きくし、消費の促進につながる」(吉田和男『平成不況10年史』, PHP 研究所, 1998年, 31ページ), そして、「消費者間のシナジー効果(相乗効果)から、『持たざる者』すなわち資産価格上昇の恩恵を受けていない一般庶民までが、高額の商品を競って買うという事態が生じた」(同, 33ページ)。つぎに、企業の設備投資についても、「平成元(1989)年度の国内新車登録台数は前年比30%アップという空前の需要拡大のなかにあった。自動車が無限に売れるというのは、明かに誤った予測であるが、当時、各自動車会社はどこもそのような錯覚に陥っていたのである。その結果、各企業は、もしここで設備投資を行わなければ、ライバル企業との競争に負けて、マー

ケット・シェアが下がってしまうと考え、設備投資競争に参加せざるをえなかった」(同, 34-5ページ)と指摘される。この時期の設備投資拡張にあたえたバブル的な内需の影響は無視できないのではないかと思われる。問題は、80年代後半の設備投資拡大の原因として輸出と内需のどちらを主と見るかということであり、著者が前者を重視し後者を加速要因としているのにたいし、評者は、後者の比重を増すべきことを指摘するにすぎず大きな論理上のくいちがいはない。

しかし、資産価格高騰の影響を重くみることは、著者の指摘する「資本主義の新しい事態」の特徴とその奇形性をより際立たせることになる。不安定なドル価値を支えるためにとられた日本の超金融緩和に資産価格高騰の原因をもとめるとすれば、90年代大不況は、戦後一貫してとられてきた対米依存的な歪んだ輸出至上主義政策と、IMF崩壊下の対米従属的金融緩和・内需拡大策との双方の欠陥の複合としてとらえることができ、それは著者の論理の延長としてふさわしいのではないかと思う次第である。

屋 嘉 宗 彦
(法政大学教授)